

平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 5 日

上場会社名 ロンシール工業株式会社
 コード番号 4224
 代表者 代表取締役社長 星 一也
 問合せ先責任者 人事・総務部部長 江口 幸治
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証二部
 URL <http://www.lonseal.co.jp/>
 TEL (029) 832 - 8805
 配当支払開始予定日 平成 一年 一月 一日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,179	△3.3	△117	—	△192	—	△177	—
18年9月中間期	10,525	4.9	215	△53.4	202	△49.2	85	△51.8
19年3月期	22,335	—	659	—	565	—	230	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△3.69	—
18年9月中間期	1.77	—
19年3月期	4.80	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー 百万円 18年9月中間期 ー 百万円 19年3月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	21,382	8,525	39.8	176.78
18年9月中間期	21,961	8,686	39.5	180.15
19年3月期	22,333	8,783	39.3	182.26

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,501 百万円 18年9月中間期 8,666 百万円 19年3月期 8,765 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	657	△355	△131	1,090
18年9月中間期	391	△53	△306	1,595
19年3月期	△21	△208	△430	918

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	(基準日) 中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	0.00
20年3月期	—	—	0.00
20年3月期(予想)	—	—	—

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	22,300	△0.2	530	△19.7	400	△29.3	120	△48.0	2.49	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 48,253,094 株 18年9月中間期 48,253,094 株 19年3月期 48,253,094 株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 162,714 株 18年9月中間期 147,538 株 19年3月期 157,592 株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,102	△4.9	△320	—	△379	—	△269	—
18年9月中間期	9,570	5.0	16	△94.3	21	△91.3	3	△96.3
19年3月期	20,217	—	204	—	315	—	170	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△5.61
18年9月中間期	0.07
19年3月期	3.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	21,084	8,525	40.4	177.28
18年9月中間期	21,703	8,764	40.4	182.19
19年3月期	22,149	8,890	40.1	184.85

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,525百万円 18年9月中間期 8,764百万円 19年3月期 8,890百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,100	△0.6	180	△12.0	150	△52.4	30	△82.4	0.62

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結中間期における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加などを背景として景気回復基調を持続しておりますが、一方では、原油価格の高止まりによる素材価格の値上り傾向が続いており、また、金利の上昇懸念などもあり、先行き不透明感を残しております。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みと販売競争の激化、原材料価格の値上り等により、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結中間期の売上高は**101億79百万円**（前年同期比**3.3%**減）にとどまりました。

損益面につきましては、当中間期においても徹底したコストダウン及び、諸経費の削減などの諸施策を継続しておりますが、売上高の減少や原材料価格の更なる値上り等により、営業損失は**1億17百万円**となり、経常損失が**1億92百万円**、当期純損失は**1億77百万円**（前年中間純利益**85百万円**）となりました。

事業のセグメント別の状況はつぎのとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、防水用途向け等が売上増になったものの、壁装用品及び輸出用床材が売上減となりました。産業資材製品は、食品容器用シート及び欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は**98億33百万円**（前年同期比**3.3%**減）、営業損失は**2億84百万円**（前年営業利益**40百万円**）となりました。

(不動産賃貸事業)

賃貸料収入は前年度営業途中において賃貸料の改定を行なったこともあり、売上高は**2億40百万円**（前年同期比**5.9%**減）、営業利益は**1億65百万円**（前年同期比**7.2%**減）となりました。

(その他事業)

(株)ロンエスの業務受託が主なもので売上高は**1億5百万円**（前年同期比**7.7%**増）、営業利益は**1百万円**（前期営業損失**2百万円**）となりました。

〈通期の見通し〉

売上高**223億円**、経常利益**4億円**、当期純利益**1億20百万円**を見込んでおります。建設業界及び合成樹脂加工品業界では、引き続き住宅着工戸数や建築着工面積の減少等による需要の低迷と原材料価格の上昇等が見込まれ、厳しい経営環境が続くものと思われま。当社グループは、恒常的に生産の効率化、販売費・一般管理費等の経費削減に努めており、事業環境の変化に対応する構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新機能製

品の開発と仕入材料等のコストアップに対する対応策も合わせて実施し、一層の収益向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の流動資産は、受取手形・売掛金等の減少により**121億82**百万円（前連結会計年度末比**7億13**百万円減少）となりました。固定資産は、投資有価証券時価評価金額の減少や長期前払年金費用の償却等により**91億99**百万円（前連結会計年度末比**2億37**百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、**213億82**百万円（前連結会計年度末比**9億51**百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間末の流動負債は、支払手形等の減少により **101 億 39** 百万円（前連結会計年度末比 **4 億 15** 百万円減少）となりました。固定負債は、預り保証金の返済等により **27 億 16** 百万円（前連結会計年度末比 **2 億 78** 百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、**128 億 56** 百万円（前連結会計年度末比 **6 億 93** 百万円減少）となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金等の減少により **85 億 25** 百万円（前連結会計年度末比 **2 億 57** 百万円減少）となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ**1億72**百万円増加し当中間連結会計期間末には**10億90**百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は**6億57**百万円となり、前中間連結会計期間に比べ**2億66**百万円の収入の増加となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は**3億55**百万円となり前中間連結会計期間に比べ**3億1**百万円の支出の増加になりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は**1億31**百万円となり、前中間連結会計期間に比べ資金の支出が**1億75**百万円減少しました。これは主に借入金による収入によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第62期 平成17年3月期	第63期 平成18年3月期	第64期 平成19年3月期	第65期 平成19年9月期
自己資本比率	37.1	38.3	39.3	39.8
時価ベースの自己資本比率	31.6	48.1	36.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.9	5.9	—	3.8
インテレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	10.1	—	16.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ② 株式時価総額は、中間期末(期末) 株価終値×中間期末(期末) 発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結) キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結) 貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結) キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
- ④ 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、持続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としており、中間配当の制度は定めておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

- ①為替レートの変動(米ドル及びユーロに対する大幅な円高)
- ②原材料価格の変動(原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇)
- ③災害や停電等による影響(大規模な地震や大規模停電等による操業停止)
- ④不動産賃貸事業におけるテナント動向の変化

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

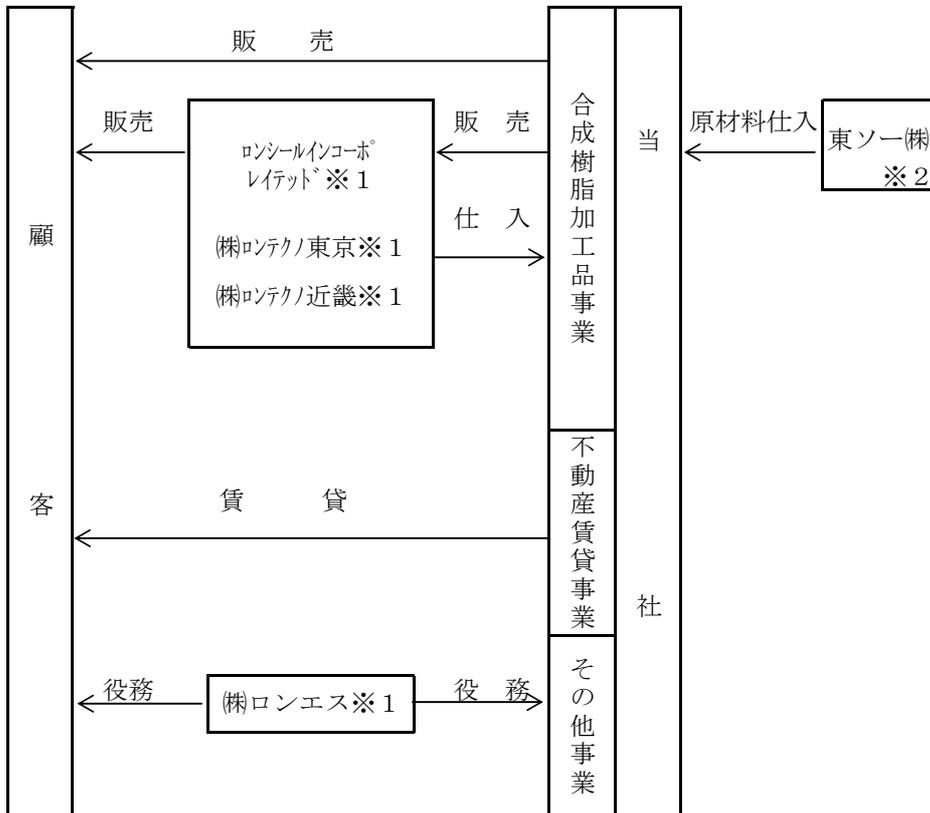
2. 企業集団の状況

当企業集団は、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが子会社でありませ
 ずロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿はこの代理店の一部であります。

当社グループには、これら企業の他に物流の荷扱い作業を行う子会社(株)ロンエスがあります。事業内容と当社及び関連会社の位置づけは、次の通りであります。

区分	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、(株)ロンテクノ近畿 (会社総数4社)
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社
その他事業	業務の受託	(株)ロンエス

以上の企業集団等について図示すると、次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に引き続き
ること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次の
ように捉えています。

① 顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求に
いち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・
高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、
コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

② 安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当
を継続する会社であります。

③ 社会状況にマッチした運営を行う会社

社会状況にマッチした運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜
く適者たる存在になるためには、環境に適応し進化し続ける会社であります。

④ 従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せ
る会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビ
リティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

(2) 目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。
中期の目標としては5%以上の売上高経常利益率を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りであります。

① 既存事業分野の販売拡大

差別化商品の市場への早期投入、経営資源の選択と集中及び効率営業により
実現していきます。

② コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

③ 新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組
みます。

(4)会社の対処すべき課題

前述の方針および計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 事業活動の効率化およびスピードアップ
- ② 市場のニーズにマッチした商品の早期開発・上市
- ③ 環境に配慮した対応および環境対応商品の提供

(5)その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

4-1. 中間連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日 現 在		前中間連結会計期間末 平成18年9月30日 現 在		前連結会計年度 平成19年3月31日 現 在	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
流 動 資 産	12,182	57.0	12,123	55.2	12,896	57.7
現金・預金	1,143		1,645		970	
受取手形・売掛金	6,827		6,713		8,133	
棚卸資産	3,570		3,242		3,230	
繰延税金資産	278		118		106	
その他の流動資産	373		427		480	
貸倒引当金	△ 9		△ 23		△ 25	
固 定 資 産	9,199	43.0	9,838	44.8	9,436	42.3
有形固定資産	7,684	35.9	7,797	35.5	7,711	34.5
建物及び構築物	9,632		9,635		9,627	
機械装置及び運搬具	11,264		10,953		11,104	
工具器具備品	3,508		3,842		3,474	
土地	2,651		2,646		2,649	
建設仮勘定	95		39		51	
減価償却累計額	△ 19,468		△ 19,320		△ 19,195	
無形固定資産	125	0.6	122	0.6	116	0.5
その他の無形固定資産	125		122		116	
投資その他の資産	1,389	6.5	1,918	8.7	1,608	7.3
投資有価証券	622		965		780	
長期前払年金費用	451		659		555	
繰延税金資産	115		73		61	
その他の投資等	239		270		249	
貸倒引当金	△ 39		△ 50		△ 38	
資 産 合 計	21,382	100.0	21,961	100.0	22,333	100.0
(負債の部)						
流 動 負 債	10,139	47.4	9,864	44.9	10,554	47.3
支払手形・買掛金	4,648		4,678		5,233	
短期借入金	3,100		2,963		3,032	
その他の流動負債	2,391		2,221		2,288	
固 定 負 債	2,716	12.7	3,410	15.5	2,995	13.4
預り保証金	1,982		2,358		2,170	
長期未払金	507		793		558	
退職給付引当金	157		161		159	
役員退職慰労引当金	66		88		101	
その他の固定負債	2		8		5	
負 債 合 計	12,856	60.1	13,274	60.4	13,549	60.7
(純資産の部)						
株 主 資 本	8,398	39.3	8,433	38.4	8,577	38.4
資本金	5,007		5,007		5,007	
資本剰余金	4,120		4,120		4,120	
利益剰余金	△ 704		△ 672		△ 527	
自己株式	△ 24		△ 21		△ 23	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	102	0.5	232	1.1	188	0.8
その他有価証券評価差額金	114		263		210	
為替換算調整勘定	△ 11		△ 31		△ 21	
少 数 株 主 持 分	24	0.1	20	0.1	17	0.1
純 資 産 合 計	8,525	39.9	8,686	39.6	8,783	39.3
負 債 純 資 産 合 計	21,382	100.0	21,961	100.0	22,333	100.0

4-2. 中間連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百 分 比 (%)	金 額	百 分 比 (%)	金 額	百 分 比 (%)
売 上 高	10,179	100.0	10,525	100.0	22,335	100.0
売 上 原 価	7,208	70.8	7,230	68.7	15,515	69.5
売 上 総 利 益	2,970	29.2	3,295	31.3	6,820	30.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,088	30.3	3,079	29.2	6,160	27.6
営 業 利 益	△ 117	△ 1.1	215	2.1	659	2.9
営 業 外 収 益	46	0.5	108	1.0	151	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7		8		13	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	38		99		137	
営 業 外 費 用	121	1.2	121	1.2	245	1.1
支 払 利 息	45		44		90	
手 形 売 却 損	0		0		1	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	75		76		153	
経 常 利 益	△ 192	△ 1.8	202	1.9	565	2.5
特 別 利 益	13	0.1	96	0.9	114	0.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		95		114	
そ の 他 の 特 別 利 益	13		1		—	
特 別 損 失	49	0.5	61	0.5	142	0.6
固 定 資 産 除 却 損	9		7		39	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	38		—		38	
課 徴 金	—		53		53	
そ の 他 の 特 別 損 失	1		—		11	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	△ 228	△ 2.2	237	2.3	537	2.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	104	1.0	131	1.2	230	1.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 161	△ 1.6	15	0.2	65	0.3
少 数 株 主 利 益	6	0.1	5	0.1	10	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 177	△ 1.7	85	0.8	230	1.0

4-3.中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位百万円:未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	△ 527	△ 23	8,577
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			△ 177		△ 177
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			△ 177	0	△ 178
平成19年9月30日残高	5,007	4,120	△ 704	△ 24	8,398

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日残高	210	△ 21	188	17	8,783
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					△ 177
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△ 95	9	△ 85	6	△ 79
中間会計期間中の変動額合計	△ 95	9	△ 85	6	△ 257
平成19年9月30日残高	114	△ 11	102	24	8,525

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位百万円:未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	△ 758	△ 14	8,355
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			85		85
自己株式の取得				△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			85	△ 7	77
平成18年9月30日残高	5,007	4,120	△ 672	△ 21	8,433

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	364	△ 18	345	16	8,718
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					85
自己株式の取得					△ 7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 100	△ 12	△ 113	4	△ 108
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 100	△ 12	△ 113	4	△ 31
平成18年9月30日残高	263	△ 31	232	20	8,686

前連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位百万円:未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	△ 758	△ 14	8,355
連結会計期間中の変動額					
当期純利益			230		230
自己株式の取得				△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の連結会計 期間中の変動額(純額)					
連結会計期間中の変動額合計			230	△ 9	221
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	△ 527	△ 23	8,577

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高	364	△ 18	345	16	8,718
連結会計期間中の変動額					
当期純利益					230
自己株式の取得					△ 9
株主資本以外の項目の連結会計 期間中の変動額(純額)	△ 154	△ 3	△ 157	1	△ 156
連結会計期間中の変動額合計	△ 154	△ 3	△ 157	1	65
平成19年3月31日残高	210	△ 21	188	17	8,783

4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	前中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	△ 228	237	537
減価償却費	370	340	707
貸倒引当金の減少額	△ 15	△ 1	△ 11
賞与引当金の減少額	△ 16	△ 4	△ 8
退職給付引当金の増減額（△は減少額）	△ 1	0	△ 1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少額）	△ 34	10	22
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 8	△ 13
支払利息	45	44	90
手形売却損	0	0	1
投資有価証券売却益	—	△ 95	△ 114
有形固定資産除却損	9	7	39
売上債権の増減額（△は増加額）	1,310	598	△ 805
たな卸資産の増加額	△ 320	△ 353	△ 326
仕入債務の増減額（△は減少額）	△ 596	△ 288	254
その他	297	161	60
小計	813	650	432
利息及び配当金の受取額	7	8	11
利息の支払額	△ 40	△ 41	△ 82
手形売却による支払額	0	0	△ 1
法人税等の支払額	△ 123	△ 225	△ 381
営業活動によるキャッシュ・フロー	657	391	△ 21
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 341	△ 292	△ 569
有形固定資産の売却による収入	—	—	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	△ 1
投資有価証券の売却による収入	—	250	376
貸付金の回収による収入	0	0	0
その他	△ 13	△ 11	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355	△ 53	△ 208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	100	0	100
長期借入金の返済による支出	△ 34	△ 102	△ 136
預り保証金の返済による支出	△ 187	△ 187	△ 375
その他	△ 9	△ 16	△ 18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 131	△ 306	△ 430
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 5	9
V 現金及び現金同等物の増加額	172	25	△ 651
VI 現金及び現金同等物の期首残高	918	1,570	1,570
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,090	1,595	918

4-5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 4社 ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ東京、
(株)ロンテクノ近畿、(株)ロンエス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のロンシールインコーポレイテッドの中間決算日は、平成19年6月30日であり、当中間連結財務諸表の作成に当たり、同中間決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、平成19年7月1日から平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出しています。)

時価のないもの 総平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(ハ) デリバティブ 時価法

(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用しています。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(ロ) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(ハ) 長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込み額に基づき計上しています。
- (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
- (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引残高
- (ハ) ヘッジ方針
借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

4-6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が4百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が32百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が38百万円それぞれ増加しております。

4-7. 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計期間	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,468	百万円	19,320	百万円	19,195	百万円
(2) 受取手形割引高	121	百万円	134	百万円	118	百万円
(3) 保証債務	5	百万円	6	百万円	5	百万円
(4) 期末日満期手形	当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、期末満期手形が次の科目に含まれております。					
受取手形	326	百万円	318	百万円	330	百万円
支払手形	0	百万円	4	百万円	1	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係

現金及び預金勘定	1,143	百万円	1,645	百万円	970	百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 52	百万円	△ 49	百万円	△ 51	百万円
現金及び現金同等物合計	1,090	百万円	1,595	百万円	918	百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間：平成19年4月1日～平成19年9月30日)(単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	9,833	240	105	10,179	—	10,179
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	161	161	△ 161	—
計	9,833	240	266	10,341	△ 161	10,179
営業費用	10,118	75	265	10,459	△ 161	10,297
営業損益	△ 284	165	1	△ 117	—	△ 117

(前中間連結会計期間：平成18年4月1日～平成18年9月30日)(単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	10,171	255	97	10,525	—	10,525
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	121	121	△ 121	—
計	10,171	255	219	10,646	△ 121	10,525
営業費用	10,131	77	222	10,430	△ 121	10,309
営業損益	40	178	△ 2	215	—	215

(前連結会計期間：平成18年4月1日～平成19年3月31日)(単位百万円：未満切捨)

	合成樹脂 加工品事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	21,642	496	196	22,335	—	22,335
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	263	263	△ 263	—
計	21,642	496	460	22,599	△ 263	22,335
営業費用	21,330	156	453	21,940	△ 263	21,676
営業損益	312	340	6	659	—	659

- (注) 1. 事業区分の方法
事業区分は事業内容を勘案して、合成樹脂加工品事業、不動産賃貸業、その他事業に区分しています。
2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水用屋根材、壁装材、食品容器用シート、接着剤等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設
その他事業	業務の受託

(セグメント情報)

(2) 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間：平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位百万円：未満切捨)

	日本	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する					
売上高	9,052	1,127	10,179	—	10,179
(2)セグメント間の内部					
売上高又は振替高	537	7	545	△ 545	—
計	9,590	1,135	10,725	△ 545	10,179
営業費用	9,905	937	10,843	△ 545	10,297
営業損益	△ 315	198	△ 117	—	△ 117

(前中間連結会計期間：平成18年4月1日～平成18年9月30日)

前中間連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(前連結会計期間：平成18年4月1日～平成19年3月31日)

前連結会計年度における、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3)海外売上高

(当中間連結会計年度:平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,074	264	186	21	1,547
II. 連結売上高	—	—	—	—	10,179
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.6%	2.6%	1.8%	0.2%	15.2%

(前中間連結会計年度:平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	1,466	277	174	17	1,935
II. 連結売上高	—	—	—	—	10,525
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.0%	2.6%	1.7%	0.1%	18.4%

(前連結会計年度:平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位百万円:未満切捨)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,524	554	338	40	3,458
II. 連結売上高	—	—	—	—	22,335
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.3%	2.5%	1.5%	0.2%	15.5%

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 米国、カナダ
- (2)欧州 ベルギー、英国、イタリア、ドイツ他
- (3)アジア 中国、タイ、台湾、韓国他
- (4)その他の地域 ニューージーランド、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	399	588	188
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	10	10	—
合 計	409	598	188

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位百万円：未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式	24

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	506	931	425
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	10	10	—
合 計	516	941	425

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位百万円：未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式	24

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位百万円：未満切捨)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	400	745	346
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	10	10	—
合 計	410	756	346

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位百万円：未満切捨)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式	24

(1株当たり情報)

	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前連結会計期間
1株当たり純資産額	176.78 円	180.15 円	182.26 円
1株当たり中間純利益	△ 3.69 円	1.77 円	4.80 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前連結会計期間
中間連結損益計算書上の中間純利益	△ 177 百万円	85 百万円	230 百万円
普通株式に係る中間純利益	△ 177 百万円	85 百万円	230 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株式の期中平均株式数	48,093 千株	48,113 千株	48,106 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

5-1. 中間貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	期中		前年中間期		前 期	
	平成19年9月30日		平成18年9月30日		平成19年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
1. 流動資産						
現金及び預金	794		1,380		680	
受取手形	3,976		3,885		4,755	
売掛金	3,414		3,250		3,701	
棚卸資産	3,056		2,793		2,813	
その他の	573		510		693	
貸倒引当金	△ 5		△ 27		△ 22	
流動資産合計	11,808	56.0	11,792	54.3	12,621	57.0
2. 固定資産						
有形固定資産	7,649		7,778		7,690	
無形固定資産	124		121		115	
投資その他の資産	1,538		2,058		1,758	
貸倒引当金	△ 36		△ 47		△ 36	
固定資産合計	9,275	44.0	9,911	45.7	9,527	43.0
資産合計	21,084	100.0	21,703	100.0	22,149	100.0
(負債の部)						
1. 流動負債						
支払手形	595		1,871		1,730	
買掛金	3,963		2,711		3,433	
短期借入金	3,100		2,900		3,000	
賞与引当金	177		197		192	
その他の	2,022		1,861		1,924	
流動負債合計	9,858	46.8	9,542	43.9	10,279	46.4
2. 固定負債						
預り保証金	1,982		2,358		2,170	
長期未払金	507		793		558	
退職給付引当金	155		158		156	
役員退職慰労引当金	51		77		87	
その他の	2		8		5	
固定負債合計	2,700	12.8	3,397	15.7	2,979	13.5
負債合計	12,558	59.6	12,939	59.6	13,258	59.9
(純資産の部)						
1. 株主資本						
資本金	8,413		8,520		8,684	
資本剰余金	5,007		5,007		5,007	
資本準備金	4,120		4,120		4,120	
利益剰余金	4,120		4,120		4,120	
利益準備金	△ 689		△ 586		△ 419	
利益準備金	311		311		311	
その他利益剰余金	△ 1,001		△ 898		△ 731	
繰越利益剰余金	△ 1,001		△ 898		△ 731	
自己株式	△ 24		△ 21		△ 23	
2. 評価・換算差額等	111		244		205	
その他有価証券評価差額金	111		244		205	
純資産合計	8,525	40.4	8,764	40.4	8,890	40.1
負債純資産合計	21,084	100.0	21,703	100.0	22,149	100.0

5-2. 中間損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

科 目	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
1. 売 上 高	9,102	100.0	9,570	100.0	20,217	100.0
2. 売 上 原 価	6,807	74.8	6,917	72.3	14,712	72.8
売 上 総 利 益	2,295	25.2	2,653	27.7	5,504	27.2
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,616	28.7	2,636	27.5	5,300	26.2
営 業 利 益	△ 320	△ 3.5	16	0.2	204	1.0
4. 営 業 外 収 益	61	0.6	123	1.2	351	1.7
(うち受取利息配当金)	(7)	(0.1)	(8)	(0.1)	(181)	(0.9)
5. 営 業 外 費 用	120	1.3	119	1.2	240	1.2
(うち支払利息)	(45)	(0.5)	(42)	(0.4)	(87)	(0.4)
経 常 利 益	△ 379	△ 4.2	21	0.2	315	1.5
6. 特 別 利 益	13	0.1	104	1.1	110	0.5
7. 特 別 損 失	49	0.5	61	0.6	141	0.7
税引前中間(当期)純利益	△ 414	△ 4.6	64	0.7	284	1.3
法人税、住民税及び事業税	11	0.1	55	0.6	62	0.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 155	△ 1.7	5	0.1	52	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 269	△ 3.0	3	0.0	170	0.8

5-3.中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

(単位百万円:未満切捨)

項目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 731	△ 419	△ 23	8,684
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				△ 269	△ 269		△ 269
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計				△ 269	△ 269	0	△ 270
平成19年9月30日残高	5,007	4,120	311	△ 1,001	△ 689	△ 24	8,413

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	205	8,890
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		△ 269
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 94	△ 94
中間会計期間中の変動額合計	△ 94	△ 364
平成19年9月30日残高	111	8,525

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

(単位百万円:未満切捨)

項目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 902	△ 590	△ 14	8,523
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				3	3		3
自己株式の取得						△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計				3	3	△ 7	△ 3
平成18年9月30日残高	5,007	4,120	311	△ 898	△ 586	△ 21	8,520

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	346	8,870
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		3
自己株式の取得		△ 7
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 102	△ 102
中間会計期間中の変動額合計	△ 102	△ 106
平成18年9月30日残高	244	8,764

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位百万円:未満切捨)

項目	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 902	△ 590	△ 14	8,523
当期中の変動額							
当期純利益				170	170		170
自己株式の取得						△ 9	△ 9
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)							
当期中の変動額合計	—	—	—	170	170	△ 9	160
平成19年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 731	△ 419	△ 23	8,684

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	346	8,870
当期中の変動額		
当期純利益		170
自己株式の取得		△ 9
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 140	△ 140
当期中の変動額合計	△ 140	19
平成19年3月31日残高	205	8,890

5-4. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 均等償却

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を基礎に計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引残高

(ハ) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で必要に応じてヘッジしています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5-5. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施工令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が5百万円それぞれ増加しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が34百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が40百万円それぞれ増加しております。

5-6. 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)	当中間期	前年中間期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,396百万円	19,246百万円	19,121百万円
(2) 受取手形割引高	28百万円	12百万円	4百万円
(3) 保証債務	97百万円	178百万円	135百万円
(4) 期末日満期手形			
<p>当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、期末満期手形が次の科目に含まれております。</p>			
受取手形	291百万円	318百万円	330百万円
(損益計算書関係)	当中間期	前年中間期	
(1) 関係会社に対する売上高	1,398百万円	1,234百万円	2,526百万円
(2) 関係会社からの仕入高	276百万円	357百万円	773百万円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	181百万円	148百万円	481百万円
(4) 減価償却資産の償却実施額	382百万円	337百万円	700百万円